

三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2021年2月9日～2021年8月10日

第 43 期 決算日：2021年8月10日

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
当ファンドは、国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指すことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしくお願い申し上げます。

第43期末 (2021年8月10日)

基準価額	11,367円
純資産総額	34百万円
騰落率	+3.7%
分配金合計 ^(*)	200円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

(*) 当期間の合計分配金額です。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、以下の方法でご覧いただけます。運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。


閲覧・ダウンロード方法



<https://www.am.mufg.jp/>

[ファンド検索] に
ファンド名を入力

各ファンドの詳細ページで
閲覧およびダウンロード

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

■当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客さま専用
フリーダイヤル  **0120-151034**

(受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

運用経過

第43期：2021年2月9日～2021年8月10日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第43期首	11,149円
第43期末	11,367円
既払分配金	200円
騰落率	3.7%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどがプラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	4.7%	28.7%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.8%	44.1%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	17.4%	15.1%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	2.6%	9.4%

2021年2月9日～2021年8月10日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	88	0.772	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(45)	(0.391)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(38)	(0.336)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(5)	(0.044)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.043	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(5)	(0.043)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.000)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.006	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	94	0.821	

期中の平均基準価額は、11,416円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

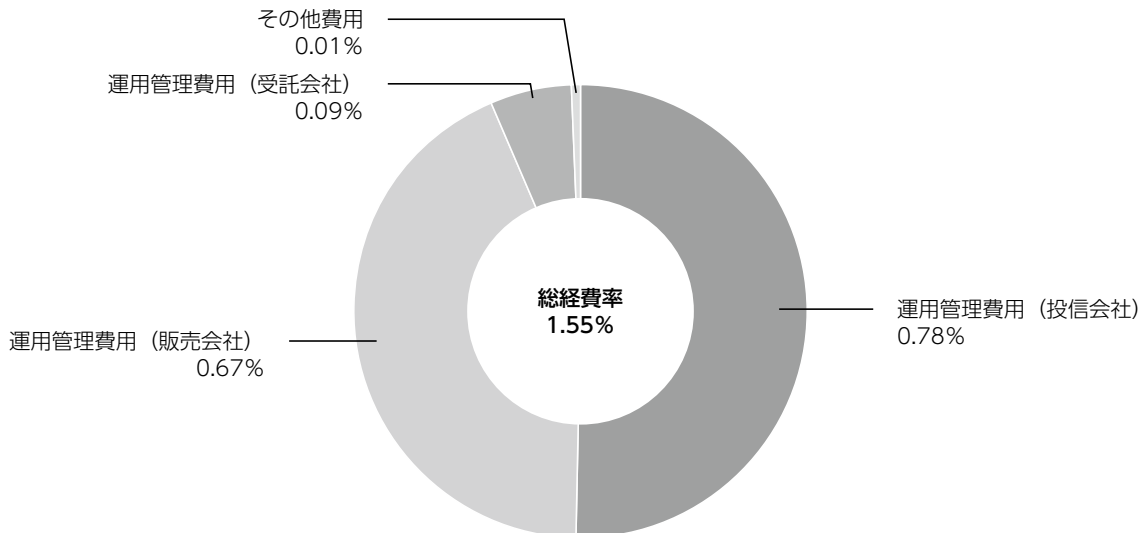
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)**■ 総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

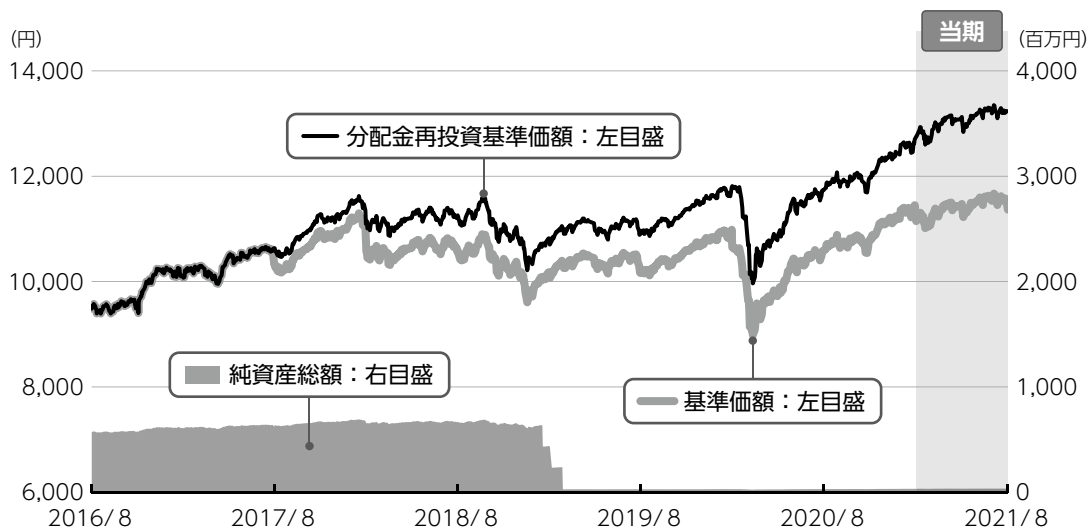
(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

2016年8月8日～2021年8月10日

最近5年間の基準価額等の推移について



※分配金再投資基準価額は、2016年8月8日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2016/8/8 期初	2017/8/7 決算日	2018/8/7 決算日	2019/8/7 決算日	2020/8/7 決算日	2021/8/10 決算日
基準価額 (円)	9,488	10,334	10,576	10,171	10,580	11,367
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	350	100	350	550
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	12.1	5.8	-2.9	7.4	12.8
純資産総額 (百万円)	572	622	663	28	29	34

※ファンド年間騰落率は、収益分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

第43期：2021年2月9日～2021年8月10日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は小幅に上昇しました。

期首から2021年3月中旬にかけては、国内企業の2020年10－12月期決算が市場予想を上回る結果となったほか、米国における追加経済対策期待や新型コロナウイルスワクチンの早期普及による景気回復期待などから、国内株式市況は上昇しました。

3月下旬から期末にかけては、米国における量的金融緩和策の縮小への警戒感や国内で新型コロナウイルスの新規感染者数が再拡大し、先行き不透明感が高まったことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

新型コロナウイルスのデルタ株等による感染再拡大が懸念され軟調となる局面もありましたが、新型コロナウイルスワクチン接種の進展による経済正常化や、米国政府による景気対策、米連邦準備制度理事会（FRB）等の金融緩和姿勢等が好感され、上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は低下しました。

国内金利は、期首から2021年2月末にかけては、米国金利の上昇や日銀による金

融緩和の点検に対する警戒感などから上昇傾向となりました。3月以降は、米国金利の低下等を背景に国内金利は低下傾向となりました。

▶ 海外債券市況

米国長期金利は上昇、ドイツ長期金利は概ね横ばいとなりました。

米国長期金利は、米バイデン政権による大規模な追加経済対策や新型コロナウイルスワクチンの接種進展、商品価格上昇などを受けて、緩和的な金融政策の早期縮小を織り込む動きが強まったことなどから2021年3月にかけて上昇したものの、その後は、FRB高官らの発言などを受けて早期の引締め観測が後退したことや、新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大などを受けて、景気の先行き不透明感が高まったことなどから低下しました。ドイツ長期金利は、堅調な域内経済指標や新型コロナウイルスワクチン接種の進展を背景に、景気回復期待が高まったことなどから2021年5月にかけて上昇しましたが、期末にかけては、新型コロナウイルスの感染再拡大や欧州中央銀行（ECB）が金融緩和姿勢を維持したことなどから低下しました。結果、期を通じてみると、米国長期金利は上昇、ドイツ長期金利は概ね横ばいとなりました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇などから対円で上昇しました。ユーロは、景気回復期待の高まりなどから対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざしました。

基本資産配分は、国内債券44%、国内株式29%、外国債券10%、外国株式14%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね64～72銘柄程度で推移させました。事業ポートフォリオの再編が完了に近づき、株主還元強化が見込まれると判断した日立製作所、バリューエーション面での割安さに加えて、半導体製造装置向け売上の成長が期待できると判断したニコンなど24銘柄を新規に組み入れました。一方、将来的なトラックションモーターの販売拡大が株価に織り込まれたと判断した日本電産や在宅勤務の増加により戸建住宅需要が堅調に推移

したことで株価が上昇したオープンハウスなど28銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数について、期首は76銘柄としましたが、株価水準や業績動向等を勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いつつ、割高と判断した銘柄の売却を実施し、期末には73銘柄としました。国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスや情報技術セクター等をオーバーウェイト、金融やヘルスケアセクター等をアンダーウェイトとしました。企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、米国の旅行情報・予約サイト運営会社であるAIRBNB INC-CLASS A等を新規に組み入れた一方で、欧州の金融関連企業であるCREDIT AGRICOLE SA等の全売却を行いました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしまし

た。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から短めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2021年5月中旬にかけては同中立から長めでコントロールし、5月下旬から6月中旬まで同短め、その後は同長めとしました。

欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてイタリア・スペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持した一方、ドイツ・フランスを同アンダーウェイトで維持しました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2021年7月中旬にかけてベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールし、その後は同オーバーウェイトとしました。ユーロは期を通じて同アンダーウェイトとしました。豪ドルは期首から2021年7月中旬にかけて同オーバーウェイトとし、その後同アンダーウェイトとしました。また、メキシコペソ、ノルウェークローネ、カナダドル、英ポンド、ポーランドズロチは期を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

▶ 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第43期
	2021年2月9日～2021年8月10日
当期分配金（対基準価額比率）	200 (1.729%)
当期の収益	200
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,675

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

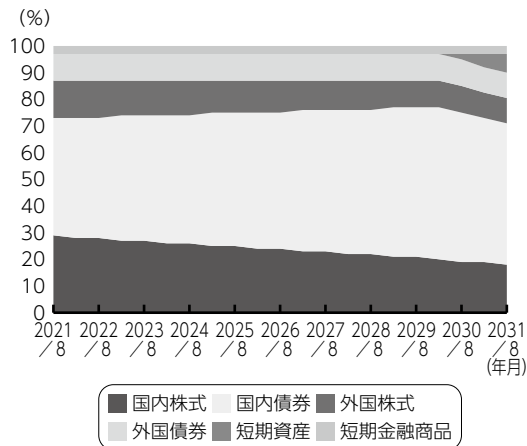
▶ 三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。資産配分の計画は、以下の通りです。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、米国における雇用の回復などから世界的な景気回復が見込まれるものの、新型コロナウイルスの変異株の感染拡大収束が見通せないことが重石となり、一進一退の値動きになると考えています。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政

策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

お知らせ

▶ 約款変更

- ・該当事項はありません。

▶ その他

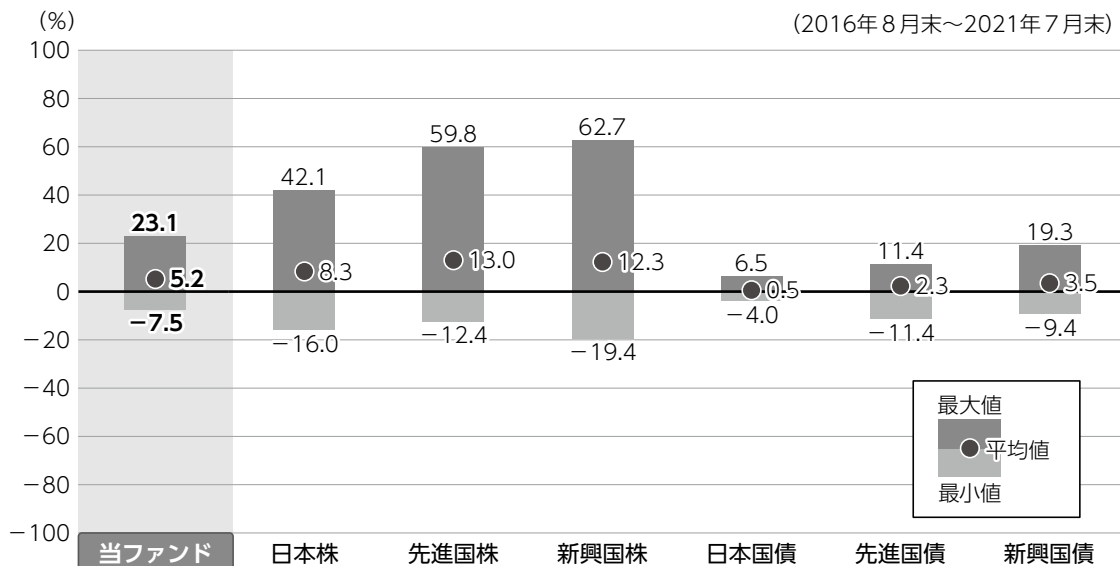
- ・該当事項はありません。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。
なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufig.jp/>) にて開示を行っている場合があります。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	無期限（2000年2月8日設定）
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2040年の決算日の翌日（第81計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。
主要投資対象	<p>■当ファンド 各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。</p> <p>■三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド わが国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド わが国の公社債を主要投資対象とします。</p> <p>■三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p> <p>■マネー・マーケット・マザーファンド わが国の公社債等を主要投資対象とします。</p>
運用方法	国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得をめざします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



●上記は、2016年8月から2021年7月の5年間に於ける1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
先進国株	MSCI コクサイ・インデックス (配当込み)
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み)
日本国債	NOMURA-BPI (国債)
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)
新興国債	JPMorgan Global Diversifund

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

●全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

●ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

●騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

2021年8月10日現在

当該投資信託の組入資産の内容

組入ファンド

(組入銘柄数：4銘柄)

ファンド名	第43期末 2021年8月10日
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	44.1%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	28.7%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	15.1%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	9.4%

※比率は当ファンドの純資産総額に対する各マザーファンドの評価額の割合です。

※上記のうち、上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

純資産等

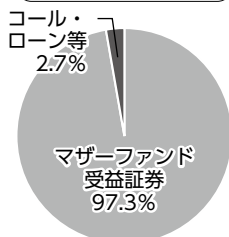
項目	第43期末 2021年8月10日
純資産総額 (円)	34,022,495
受益権口数 (口)	29,929,839
1万口当たり基準価額 (円)	11,367

※当期中において追加設定元本は1,123,157円

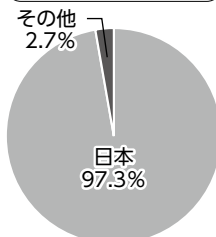
同解約元本は 155,581円です。

種別構成等

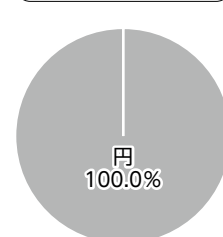
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含まれます。

※【国・地域別配分】、【通貨別配分】は、組入ファンドの発行地、発行通貨を表示しています。

591201

2021年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年2月17日～2021年2月15日



1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2021年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)その他費用	0	0.000
(保管費用)	(0)	(0.000)
合計	0	0.000

期中の平均基準価額は、14,682円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：117銘柄)

銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1 第354回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.2
2 第360回利付国債(10年)	債券	日本	国債	2.2
3 第166回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.9
4 第3回マラヤン・バンキング(2019)	債券	日本	社債	1.7
5 第7回イオンフィナンシャルサービス	債券	日本	社債	1.7
6 第6回マラヤン・バンキング	債券	日本	社債	1.7
7 第162回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.6
8 第130回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.5
9 第153回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3
10 第152回利付国債(20年)	債券	日本	国債	1.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

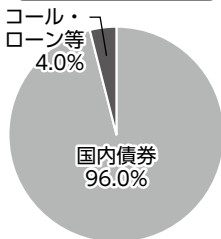
※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用

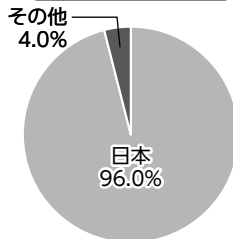
報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

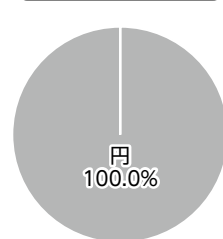
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。

※原則、国・地域については、発行地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

591101

2021年2月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2020年2月17日～2021年2月15日



1万口当たりの費用明細

2020年2月18日～2021年2月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	38	0.261
(株式)	(38)	(0.261)
合計	38	0.261

期中の平均基準価額は、14,625円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：72銘柄)

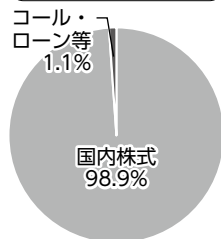
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	ソニー	株式	日本	電気機器	4.5
2	日本製鉄	株式	日本	鉄鋼	4.5
3	任天堂	株式	日本	その他製品	3.2
4	メルカリ	株式	日本	情報・通信業	3.0
5	伊藤忠商事	株式	日本	卸売業	3.0
6	ソフトバンクグループ	株式	日本	情報・通信業	2.9
7	第一三共	株式	日本	医薬品	2.7
8	東京エレクトロン	株式	日本	電気機器	2.5
9	コーエーテクモホールディングス	株式	日本	情報・通信業	2.4
10	東京海上ホールディングス	株式	日本	保険業	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

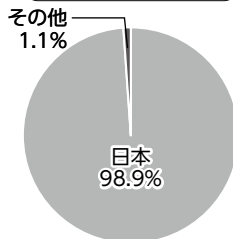
※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。

種別構成等

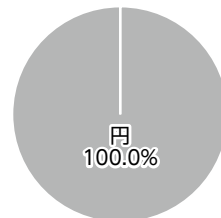
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合わせて運用しているものを含みます。

591301

2020年12月15日現在

組入上位ファンドの概要

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

基準価額の推移

2019年12月16日～2020年12月15日
(円)

1万口当たりの費用明細

2019年12月17日～2020年12月15日

項目	当期	
	金額(円)	比率(%)
(a)売買委託手数料	21	0.085
(株式)	(21)	(0.084)
(投資信託証券)	(0)	(0.001)
(b)有価証券取引税	1	0.004
(株式)	(1)	(0.004)
(投資信託証券)	(0)	(0.000)
(c)その他費用	10	0.042
(保管費用)	(10)	(0.042)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	32	0.131

期中の平均基準価額は、24,519円です。

※項目の概要については、前記「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(組入銘柄数：78銘柄)

組入上位10銘柄

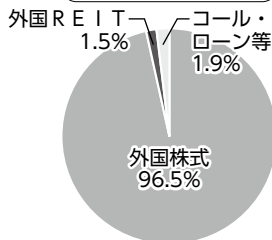
順位	銘柄	種類	国・地域	業種/種別	比率(%)
1	AMAZON.COM INC	株式	アメリカ	小売	5.1
2	TESLA INC	株式	アメリカ	自動車・自動車部品	4.2
3	MICROSOFT CORP	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.4
4	HEICO CORP-CLASS A	株式	アメリカ	資本財	2.9
5	SALESFORCE.COM INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.8
6	COSTAR GROUP INC	株式	アメリカ	商業・専門サービス	2.8
7	APPLE INC	株式	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.7
8	ALPHABET INC-CL C	株式	アメリカ	メディア・娯楽	2.4
9	ROPER TECHNOLOGIES INC	株式	アメリカ	資本財	2.3
10	PAYPAL HOLDINGS INC	株式	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.3

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

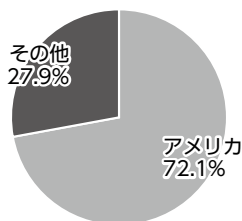
※REITを含めて表示しています。
 ※なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

種別構成等

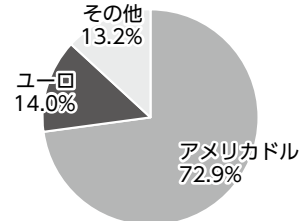
資産別配分



国・地域別配分



通貨別配分



※比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。
 構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
 ※原則、国・地域については、法人登録地を表示しています。

※国・地域別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等(国内外)を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

▶ 「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

●東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

●MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

●NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPI（国債）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（総合）のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

●FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

●JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。



三菱UFJ国際投信